

第**61**期  
**事業報告書**

平成14年1月1日から平成14年12月31日まで



## 目 次

・株主の皆様へ .....	1
・営業の概況 .....	2
・貸借対照表 .....	4
・損益計算書 .....	5
・利益処分 .....	7
・会社の概要 .....	8
・事業所所在地 .....	8
・役員 .....	9
・主要な営業品目のご紹介 .....	10
・製品のご紹介 .....	11
・株式の状況 .....	12
・株主メモ .....	13

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第61期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧の程お願い申し上げます。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株につき5円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年3月

取締役社長 坂本純一

# 営業の概況

## (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、期の半ばに景気底入れ宣言が出されましたものの、これは米国等海外景気に左右され易い輸出主導によるものであり、一部業種を除き国内景気浮揚に大きな波及効果を与えることがありませんでした。一時回復していた個人消費は、企業破綻や失業率の増加等による先行き懸念により、その後日を追って悪化してまいりました。また、安価な労働コストを求めての生産拠点の海外移転は一段と加速し、設備投資についても本格的回復への動きはなく、景気回復を実感できないまま推移いたしました。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましても鉄鋼等主要ユーザーにおける低調な生産活動を反映し、本格的に需要が回復しない厳しい状況が続きました。

当社における売上高につきましては、春先から中国向けを中心に受注が回復してきた輸出が前期比4.7%と増加いたしました。しかしながら、国内部門は前期比7.1%の減少となり、合計売上高では5.3%減の4,047百万円となりました。

品目別売上高を前期と比較してみますと、当社売上高の2分の1を占める主力製品の研磨紙は、海外輸出の伸長により国内部門の落込みをカバーし0.8%の増加となりました。鉄鋼、造船のウエイトの高い研磨布、研磨ディスクはそれぞれ5.0%、12.3%の減少となりました。当社が注力中のダイヤにつきましては、期後半復調してまいりましたものの、前半の不振を補えず16.4%の減少となりました。研磨機械等の関連商品は木工業界の不振等により15.2%の減少となりました。

このような厳しい販売状況に対応し、当社は業務の見直しによる組織のスリム化、諸コストの削減、労務費の抑制等を実施いたしました結果、経常利益につきましては前期比1.1%減の190百万円となりました。

なお、特別損失として金融機関株式を中心に投資有価証券評価損を159百万円計上したこと等により、当期利益は前期比91.2%減の5百万円の計上となりました。

## (2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済に大きな影響を与える米国経済の先行き懸念や国際的政治緊張、国内においてはデフレのなかでの不良債権処理の進展に伴う雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等依然厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、より一層のコストダウンによる競争力強化により、中国を中心とした海外市場における展開を強化していかねばならないと考えております。また、研磨材業界における需給ギャップの改善が早急には期待しがたい国内においては、未開拓市場向け新製品の開発に注力し、需要の掘り起こしをより積極的に推進してまいります。

今後とも、生産性の向上、企業体質の強化を進め、より一層の業績向上をはかってまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 58 期	第 59 期	第 60期	第61期(当期)
	(平成11年12月期)	(平成12年12月期)	(平成13年12月期)	(平成14年12月期)
売 上 高(千円)	4,197,541	4,577,031	4,273,333	4,047,462
経 常 利 益(千円)	155,889	310,274	192,602	190,517
当 期 利 益(千円)	65,607	95,984	60,172	5,284
1株当たり当期利益	6円40銭	9円37銭	5円87銭	0円52銭
総 資 産(千円)	4,343,083	4,387,064	4,060,677	4,092,912
純 資 産(千円)	1,122,576	1,192,644	1,111,717	1,110,713
1株当たり純資産	109円55銭	116円40銭	108円51銭	108円48銭

- (注) 1. 第60期より、1株当たり当期利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。
2. 第60期より、1株当たり純資産は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 第61期の当期利益の減少は主として、投資有価証券評価損を計上したことによりです。

# 貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	2,751,749	<b>流動負債</b>	2,032,371
現金・預金	525,639	支払手形	572,141
受取手形	490,682	買掛金	165,385
売掛金	460,779	短期借入金	1,142,162
商品	36,592	未払金	61,603
製品	237,443	未払法人税等	3,308
原材料	160,710	未払消費税等	16,275
仕掛品	783,371	未払費用	42,686
貯蔵品	29,230	預り金	19,761
前払費用	17,344	その他の流動負債	9,046
繰延税金資産	13,195	<b>固定負債</b>	949,827
その他の流動資産	12,758	社債	420,000
貸倒引当金	16,000	長期借入金	275,017
<b>固定資産</b>	1,341,163	退職給付引当金	173,816
<b>有形固定資産</b>	880,713	役員退職慰労引当金	80,993
建物	159,183	<b>負債合計</b>	2,982,198
機械装置	104,289	<b>(資本の部)</b>	
車両運搬具	1,089	<b>資本金</b>	512,325
工具・器具・備品	11,905	<b>資本剰余金</b>	56,182
土地	604,245	資本準備金	56,182
<b>無形固定資産</b>	3,843	<b>利益剰余金</b>	567,134
電話加入権	3,843	利益準備金	126,800
<b>投資等</b>	456,606	別途積立金	345,000
投資有価証券	238,253	当期末処分利益	95,334
子会社株式	50,000	(うち当期利益)	( 5,284 )
長期貸付金	22,315	<b>株式等評価差額金</b>	23,734
繰延税金資産	113,229	その他有価証券評価差額金	23,734
その他の投資	69,100	<b>自己株式</b>	1,193
貸倒引当金	36,292	<b>資本合計</b>	1,110,713
<b>資産合計</b>	4,092,912	<b>負債及び資本合計</b>	4,092,912

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

# 損益計算書

(平成14年1月1日から  
平成14年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		4,047,462
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	2,862,787	
	販売費及び一般管理費	969,428	3,832,215
	営業利益		215,247
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	3,088	
	その他の営業外収益	10,625	13,713
	営業外費用		
支払利息	24,546		
その他の営業外費用	13,897	38,444	
経常利益		190,517	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	3,690	
	その他の特別利益	6,916	10,607
	特別損失		
投資有価証券評価損	159,276		
その他の特別損失	18,495	177,772	
税引前当期利益			23,351
法人税、住民税及び事業税			35,546
法人税等調整額			17,478
当期利益			5,284
前期繰越利益			90,050
当期未処分利益			95,334

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - ① 子会社株式.....移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法  
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。  
なお、主な耐用年数は次のとおりである。  
建 物..... 6年～50年  
機械装置..... 4年～10年  
そ の 他..... 3年～20年
4. 繰延資産の処理の方法  
社債発行費.....支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については、第60期より10年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、発生の翌期より費用処理している。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
当社の行っている金利キャップ取引および金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップおよび金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....金利キャップ取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象.....長期借入金の支払金利
  - ③ ヘッジ方針  
将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができると認められるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。
8. 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっている。

### 追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計  
当期から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用している。これに伴う損益に与える影響は軽微である。
2. 資本の部の表示について  
貸借対照表の資本の部については、商法施行規則附則第3条ただし書に基づいて表示している。

### 貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債権および債務  
短期金銭債権 1,299千円  
長期金銭債権 22,315千円  
短期金銭債務 13,465千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,599,003千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているコンピューター、車両等がある。
4. 担保に供している資産  
建物 126,807千円  
機械装置 86,014千円  
土地 79,010千円  
投資有価証券 15,802千円
5. 受取手形割引高 303,322千円
6. 金融機関の休日であった当期末日が満期の受取手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。  
その金額は下記のとおりである。  
受取手形 16,338千円  
受取手形割引高 61,056千円  
支払手形 60,664千円
7. 1株当たり当期利益 52銭

### 損益計算書注記

1. 子会社との取引高  
子会社に対する売上高 10,200千円  
子会社よりの仕入高 80,436千円  
営業取引以外の取引高 236千円
2. 法人税、住民税及び事業税  
過年度分にかかる追徴税額14,515千円を含んでいる。

## 利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	95,334,995
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	51,192,975
次 期 繰 越 利 益	44,142,020

# 会社の概要 (平成14年12月31日現在)

商号	日本研紙株式会社 NIHON KENSHI CO., LTD.
設立	昭和17年6月19日
資本金	512,325,000円
従業員数	167名

当社で製造および販売している営業品目は次のとおりであります。

- ・ 研 磨 布 紙 耐水研磨紙、空研研磨紙、  
研 磨 布、研 磨 輪
- ・ その他研磨材 研磨ディスク、不織布研磨材、  
ダイヤ研磨材、発泡砥石
- ・ 研磨機械・器具
- ・ 研磨作業時に必要とされる粘着テープ、コンパウンド、  
防塵マスク等

## 事業所所在地

本 社	〒550-0015	大阪市西区南堀江 2 - 12 - 9 ☎(06)6536-3511
仙 台	〒983-0841	仙台市宮城野区原町 3 - 5 - 32 ☎(022)295-4501
高 崎	〒370-0031	高崎市上大類町1013 ☎(027)353-4672
東 京	〒140-0001	東京都品川区北品川 2 - 20 - 20 ☎(03)3474-1515
浜 松	〒435-0016	浜松市和田町425 - 1 ☎(053)465-0022
名古屋	〒461-0022	名古屋市東区東大曾根町37 - 1 ☎(052)937-6026
大 阪	〒550-0015	大阪市西区南堀江 2 - 12 - 9 ☎(06)6534-0521
高 松	〒760-0021	高松市西の丸町12 - 15 ☎(087)821-8205
福 山	〒720-0831	福山市草戸町 3 - 13 - 25 ☎(084)923-6689
広 島	〒730-0842	広島市中区舟入中町 2 - 21 ☎(082)292-8031
九 州	〒803-0818	北九州市小倉北区豎町 2 - 6 - 6 ☎(093)571-5088
工 場	〒720-0831	福山市草戸町 3 - 13 - 25 ☎(084)923-6688

# 役員 (平成14年12月31日現在)

## 取締役および監査役

代表取締役社長	坂	本	純	一
代表取締役専務	宇	田	吉	孝
* 取締役	田	中	俊	雄
* 取締役	宇	田	憲	二
* 取締役	松	本		勝
取締役	藤	井	英	一
常勤監査役	山	本	宏	治
監査役	宇	田		寛
監査役	濁	沼	辰	美
監査役	高	橋		進

## 執行役員

執行役員	細	川	恵	永
執行役員	吉	村		勉
執行役員	金	行	和	則

- (注) 1. \* の取締役は常務執行役員を兼務しております。
2. 監査役宇田寛、高橋進の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

当社は、平成14年4月1日付で、執行役員制度を導入いたしました。

# 主要な営業品目のご紹介

品 目	主 な 用 途
耐水研磨紙 空研研磨紙	<p>金属塗装下地研磨 自動車、車両等のボディー 洗濯機、冷蔵庫、クーラー等の電気製品 エレベーター、配電盤、建機 パソコン、携帯電話、OA機器用マグネシウム合金等</p> <p>木工生地および塗装下地研磨 家具、装備品、フローアー ピアノ、ステレオ等のキャビネットテーブル 漆器、仏壇等木工生地</p>
研 磨 布 研 磨 輪	<p>鋼板、鋼材、鋳鉄等金属の研削、研磨 超硬合金、ダイキャスト品等の非鉄金属研削、研磨 メッキ前の下地調整研磨 ステンレス加工製品等の研磨およびヘヤーライン仕上、木材および合板の生地研磨 合成樹脂材、皮革、ゴム、ガラス、陶器等の研磨</p>
研磨ディスク	<p>船体、車体の研磨、錆落とし作業 橋梁、鉄板等の溶接、切断面の研磨 耐火煉瓦、各種石材、コンクリート等の仕上研磨</p>
ダイヤモンド研磨材	<p>セラミックス、石英、特殊ガラス等の研磨 光ファイバー用コネクタ研磨、LED等デバイス基板研磨 みかげ石、大理石、貴石、宝石等の研磨仕上 超硬合金、金型の研磨 チタン、チタン合金の研磨仕上、鏡面仕上</p>
不織布研磨材 発泡砥石	<p>プリント基板仕上研磨 凹凸面、曲面のある木製生地、塗装面研磨 アルミサッシ、ステンレスサッシ、ドア等の仕上研磨 メッキ前の下地調整研磨</p>
商 品	研磨機械、テープ類および安全衛生保護具等

## 製品のご紹介

不織布研磨材 ユニベックス



当社の不織布研磨材「ユニベックス」は弾力性・耐久性に優れ研磨作業時における目づまりもありません。

IT関連、自動車、金属、木工など幅広い分野に使用されております。

使用方法や用途に合わせた多彩な製品バリエーションは市場から高い評価を受けております。

# 株式の状況 (平成14年12月31日現在)

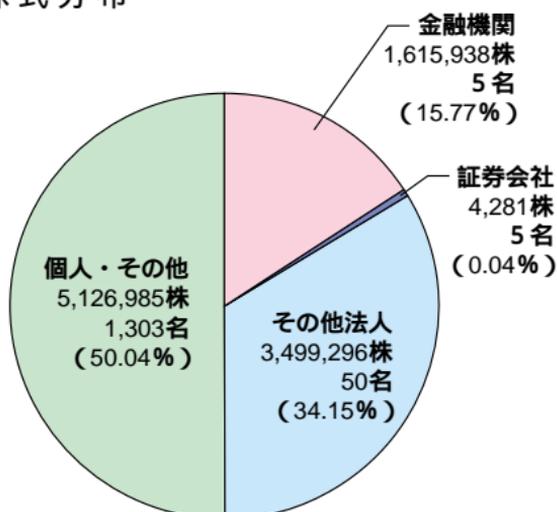
## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	10,246,500株
株主数	1,363名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
住友石炭鉱業株式会社	1,000	9.85	555	0.41
長瀬産業株式会社	550	5.41	31	0.02
旭興株式会社	511	5.03		
株式会社UFJ銀行	506	4.98		
株式会社大和銀行	480	4.72		
宇田吉孝	352	3.46		
日新火災海上 保険株式会社	344	3.38	30	0.01
宇田憲二	243	2.39		
金行清人	232	2.28		
日本研紙社員持株会	226	2.22		

- (注) 1. 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式を227株(議決権比率0.00%)保有しております。
2. 当社は株式会社大和銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式を352,697株(議決権比率0.00%)保有しております。株式会社大和銀行は平成15年3月1日をもって、株式会社あさひ銀行と分割・合併し、株式会社りそな銀行と株式会社埼玉りそな銀行になりました。なお当社の取引銀行は株式会社りそな銀行となります。

## 所有者別株式分布



# 株主メモ

決算期	12月31日（年1回）
定時株主総会	3月
利益配当金支払株主確定日	12月31日
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	

〒100 - 0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社

## 同事務取扱場所

〒541 - 8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号  
UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部  
☎(06) 6229 - 3011

## 同 取 次 所

UFJ信託銀行株式会社本店および全国各支店（ ）  
野村證券株式会社本店および全国各支店

## 単元未満株式の買取請求場所

名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所

なお、株券等の保管振替制度ご利用の実質株主様は、お取引の証券会社を通じてお申し出願います。

株式関係のお手続用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。

☎（通話料無料）0120 - 24 - 4479（本店証券代行部）

0120 - 68 - 4479（大阪支店証券代行部）

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

## 上場証券取引所

大阪証券取引所 市場第二部

### 「株主優待制度」のご案内

毎年12月31日現在の株主様に対して下記の基準でお米券を贈呈いたします。

- |         |                |
|---------|----------------|
| (1)贈呈基準 | 1,000株以上保有の株主様 |
| (2)優待内容 | お米券（3kg相当分）    |



## 日本研紙株式会社

本 社 〒550 0015

大阪市西区南堀江2丁目12番9号

☎(06)6536 3511 FAX(06)6536 1139

<http://www.nihonkenshi.co.jp/>

IR情報を当社のホームページでご覧になれます。

証券コード：5398